

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進

成果指標

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	961 × 10 ⁶ kwh 【266,900世帯分】	134 × 10 ⁶ kwh(H22) 【37,000世帯分】	582 × 10 ⁶ kwh 【161,700世帯分】	進展
2.	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	684,000kw 【1,006,000t-CO2】	58,000kw(H23) 【84,000t-CO2】	369,102kw 【457,452t-CO2】	進展

(1)クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】
【進展】
主な予算事業のうち、一部は「進展遅れ」となっているが、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことにより、太陽光発電設備等のクリーンエネルギー推定発電量の進展が図られている。

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(H27～R2) (商工労働部)	県・市・事業者 ソフト交付金	1,106百万円 (886百万円)	宮古島においてIT技術を駆使した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う	【H30年度目標】 太陽光余剰電力利活用 量 約1,700kw	【H30年度実績】 太陽光余剰電力利活用 量 約340kw	進展遅れ
小規模離島再エネ最大導入事業(H28～R3) (商工労働部)	県・事業者 ソフト交付金	230百万円 (184百万円)	小規模離島において、再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する新技術を組み合わせ、実証を行う	【H30年度目標】 年間再エネ投入率 27%	【H30年度実績】 年間再エネ投入率 13.1%	進展遅れ
海洋温度差発電実証事業(H24～R3) (商工労働部)	県・町・事業者等 ソフト交付金	743百万円 (595百万円)	海洋温度差発電実証試験及び発電後海水の複合利用実証試験を実施	【H30年度目標】 稼働時間のうち、発電出力の増減幅が基準値の±5%以内となった時間の割合 90%	【H30年度実績】 稼働時間のうち、発電出力の増減幅が基準値の±5%以内となった時間の割合 90%	達成
省エネルギーに資する取組(H24～R2)(商工労働部)	国、県、ハワイ州、米国 県単 ソフト交付金	292百万円 (215百万円)	ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催 (委員会回数8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催 (委員会回数8回)	達成
地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業(H28～R3) (環境部)	県 ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。	【H30年度目標】 地中熱利用の実証試験数 1件	【H30年度実績】 地中熱利用の実証試験数 1件	達成

(2)再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】
【進展】
主な予算事業のうち、一部は「進展遅れ」となっているが、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことにより、再生可能エネルギー導入容量の進展が図られている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸 (H23年度)	30,038戸 (H30年度)	目標達成
2.	最低居住面積水準未達率	10.8%	9.5% (H20年度)	10.8% (H25年度)	目標達成
3.	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	1.9倍	2.5倍 (H22年度)	2.5倍 (H30年度)	進展遅れ
4.	上水道普及率	100%	100% (H22年度)	100% (H30年度)	達成
5.	汚水処理人口普及率	91.4%	80.8% (H22年度)	85.6% (H30年度)	進展
6.	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ
7.	県管理道路の改良済延長	1,145km	1,100km (H21年度)	1,140.5km (H30年度)	達成見込
8.	市町村道の改良済延長	4,264km	4,044km (H21年度)	4,210.2km (H30年度)	達成見込

(1) 公営住宅管理戸数
(他部会審議)

(2) 最低居住面積水準未達率
(他部会審議)

(3) 水道料金格差(本島広域水道との差:最大)
(他部会審議)

(4) 上水道普及率
(他部会審議)

(5) 汚水処理人口普及率
(他部会審議)

(6) 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数
【進展遅れ】
送電用海底ケーブルは、電気事業者による老朽化等の状況を踏まえた更新が行われているため、電気は安定して供給されているものの、実績値は「進展遅れ」となっている。

(7) 県管理道路の改良済延長
(他部会審議)

(8) 市町村道の改良済延長
(他部会審議)

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海底ケーブル新設・更新の促進 (H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成

(7) 県管理道路の改良済延長
(他部会審議)

(8) 市町村道の改良済延長
(他部会審議)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,267百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円	電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減 ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月	達成			
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. エネルギー関連産業において海外展開する企業数	1社	—	1社	達成

背景・要因の分析

(1)エネルギー関連産業において海外展開する企業数
【達成】

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、県内のエネルギー関連企業の海外展開の支援を行った。

県内で自社製品を有するエネルギー関連企業は非常に少なく、またそのほとんどが中小企業である。

企業の海外展開は、①法制度、商慣習の違いに関する調査から始まり②海外市場のニーズ分析③類似商品を扱う競合他社の製品特徴や価格帯の調査④海外での生産体制等を検討するための事業計画作成、⑤代理店になってくれる現地パートナー探しなど、検討段階から実際に海外展開するまで数年を要するのが通例である。

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業では県内の中小規模のエネルギー関連企業を支援し、上記のようなマーケティング分析等のプロセスを踏まえて、数多くのハワイ企業との商談(ビジネスマッチング)を重ねた結果、1社は代理店契約を行うことができた。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業(H28~R2)(商工労働部)	県ソフト交付金	268百万円(214百万円)	県内エネルギー関連産業が、ハワイをはじめとする島嶼地域や、アジアへ展開するための支援やニーズ調査等を実施する	【H30年度目標】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	【H30年度実績】 ハワイ州との協力協定に関する委員会を開催(委員会開催8回)	達成
島しょ型環境システム海外展開推進事業(H24~H26)(商工労働部)	県ソフト交付金	79百万円(63百万円)	県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外展開しようとする県内環境関連企業を支援する。	【H26年度目標】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	【H26年度実績】 支援により、島しょ国等に展開する企業数 1件	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
施策展開番号・名称	3-(6)-ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	21,600人	—	8,315人(H30)	進展遅れ
2. 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	5件	—	0件(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数【進展遅れ】

将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取組として、産業まつりへの出展や講演会、出前講座等を行ってきたが、目標値には届かなかった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (H25～R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	103百万円 (0百万円)	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等を実施	【H30年度目標】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	【H30年度実績】 人材育成・啓発活動に係るイベント等実施	達成

(2)海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数【進展遅れ】

海洋鉱物資源開発については、世界的にも例がなく、採算性や技術面、法制度の整備など様々な課題がある。そのため、国は長期的な視点で取り組んでいるところであり、具体的な事業化に至っていないことから「進展遅れ」となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

成果指標

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. 工業用水の給水能力	30,000m ³ /日	30,000m ³ /日 (H23年度)	30,000m ³ /日 (H30年度)	達成	(1)工業用水の給水能力 【達成】
2. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3力所 (H30年度)	進展遅れ	(2)送電用海底ケーブル新設・更新 箇所数 【進展遅れ】

政策ツール

送電用海底ケーブルは、電気事業者による老朽化等の状況を踏まえた更新が行われているため、電気は安定して供給されているものの、実績値は「進展遅れ」となっている。

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成